

JPM北米高配当・成長株ファンド (為替ヘッジなし、3ヶ月決算型)

運用報告書 (全体版)

第49期 (決算日:2025年5月26日)
第50期 (決算日:2025年8月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヶ月決算型)」は、去る8月26日に第50期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回(原則として2、5、8、11月の各26日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

くお問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 價 額				Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配額)	税 分	込 み 金	期 謝 落 率				
41期(2023年5月26日)	円 9,314	円 0	% △ 2.6		41,606	% △ 0.9	% 96.5	% — 百万円 8,161
42期(2023年8月28日)	10,149	50	9.5		46,195	11.0	97.4	— 8,379
43期(2023年11月27日)	10,366	0	2.1		47,259	2.3	97.2	— 8,025
44期(2024年2月26日)	10,464	800	8.7		52,362	10.8	100.4	— 7,683
45期(2024年5月27日)	10,178	1,000	6.8		56,642	8.2	101.8	— 7,425
46期(2024年8月26日)	9,792	0	△ 3.8		55,354	△ 2.3	96.7	— 7,120
47期(2024年11月26日)	10,395	1,000	16.4		63,428	14.6	105.3	— 7,524
48期(2025年2月26日)	9,774	0	△ 6.0		59,675	△ 5.9	95.1	— 7,884
49期(2025年5月26日)	8,933	0	△ 8.6		55,313	△ 7.3	95.1	— 7,340
50期(2025年8月26日)	10,002	0	12.0		61,794	11.7	94.9	— 8,103

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドにはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループ plc 及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。©LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell®」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率				
第49期	(期首) 2025年2月26日	円 9,774	% —	59,675	% —	% 95.1	% —
	2月末	9,770	△ 0.0	59,616	△ 0.1	94.6	—
	3月末	9,455	△ 3.3	58,302	△ 2.3	94.7	—
	4月末	8,777	△10.2	53,970	△ 9.6	94.5	—
	(期末) 2025年5月26日	8,933	△ 8.6	55,313	△ 7.3	95.1	—
第50期	(期首) 2025年5月26日	8,933	—	55,313	—	95.1	—
	5月末	9,116	2.0	56,695	2.5	94.7	—
	6月末	9,501	6.4	58,633	6.0	94.1	—
	7月末	9,956	11.5	61,361	10.9	94.6	—
	(期末) 2025年8月26日	10,002	12.0	61,794	11.7	94.9	—

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

- S&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)は上昇しました。
- ◆作成期首から2025年4月上旬にかけては、トランプ政権の関税政策の影響や、米国景気の先行きについての懸念が高まる中で、相互関税に伴う貿易面での各国と米国間の対立激化が嫌気され下落する場面もあったものの、4月下旬以降は相互関税の一部の90日間停止に加えて、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長解任についての懸念が後退したことなどが支援材料となり、上昇基調で推移しました。
- ◆作成期末にかけては、トランプ政権が一部の国・地域との貿易協定の合意を発表したことや米国の大型減税・歳出法案の成立が市場に好意的に受け入れられたことに加えて、市場予想を上回る内容の決算が多くの企業から発表されると、利下げ見通しの拡大も相まって、上昇基調で推移しました。

* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指標ではありません。

◎為替市況

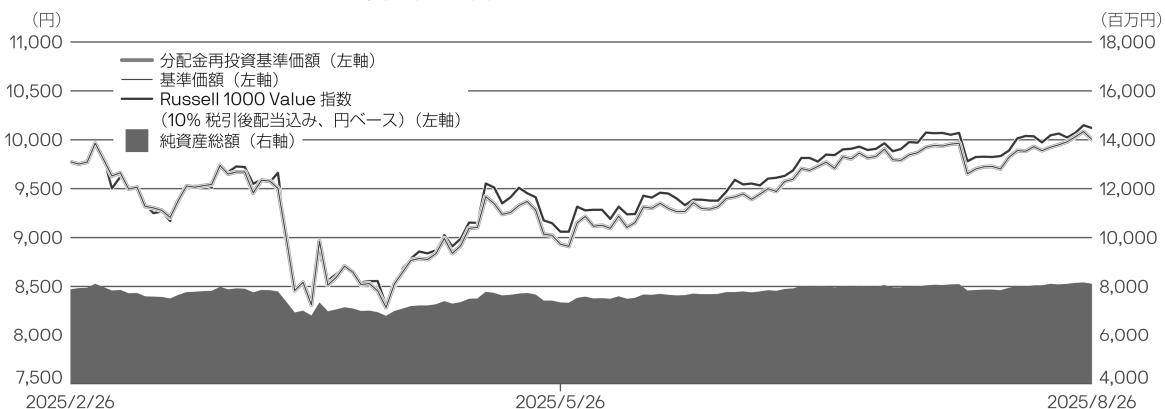
為替市場では、当作成期において米ドルは対円で下落しました。作成期首から2025年4月にかけては米国の関税政策への警戒感からリスク回避の動きが強まり、ドルが売られ、米ドルは対円で下落しました。しかし、5月以降は米中貿易摩擦の緩和期待により米ドルが上昇し、また中東の地政学リスクが意識される中で安全資産として流動性の高い米ドルが選好されたほか、米国と各国の通商交渉合意などが支援材料となり、米ドルは対円で上昇基調で推移しました。その後は、トランプ大統領やジャクソンホール会議でのパウエル議長らの利下げを示唆するコメントを受け、米ドルは対円で下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は+2.3%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+3.2%となりました。



（注）基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すもので（以下同じ）。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。

（注）分配金再投資基準価額およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で下落したことはマイナスに寄与したものの、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当作成期は、金融や情報技術セクターなどへの投資が奏功した一方、ヘルスケアや素材セクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、情報技術や一般消費財・サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、ヘルスケアやエネルギーセクターなどの投資比率は低下しました。

* 業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当作成期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第49期	第50期
	2025年2月27日～ 2025年5月26日	2025年5月27日～ 2025年8月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	513	563

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

○今後の見通し

◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。米国株式市場では、FRBの利下げや貿易交渉の進展などに対する期待が支援材料となっていますが、世界的な地政学リスクや財政面での懸念の高まりなどを背景に市場の変動性が高まることも想定されます。引き続き確信度の高い銘柄に焦点を当て、魅力的な投資機会の追求に努めます。

○今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年2月27日～2025年8月26日)

項目	第49期～第50期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円	%	(a)信託報酬=〔当成期中の平均基準価額〕×信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
	80	0.845	
	(投信会社)	(39)	
	(販売会社)	(39)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b)売買委託手数料=〔当成期中の売買委託手数料〕 〔当成期中の平均受益権口数〕 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
	(株式)	(0)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税=〔当成期中の有価証券取引税〕 〔当成期中の平均受益権口数〕 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
	(株式)	(0)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他の費用	3	0.034	(d)その他費用=〔当成期中のその他費用〕 〔当成期中の平均受益権口数〕 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
	(保管費用)	(2)	
(監査費用)	(1)	(0.009)	
(その他の)	(0)	(0.001)	
合計	83	0.883	
当成期中の平均基準価額は、9,429円です。			

(注) 当成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

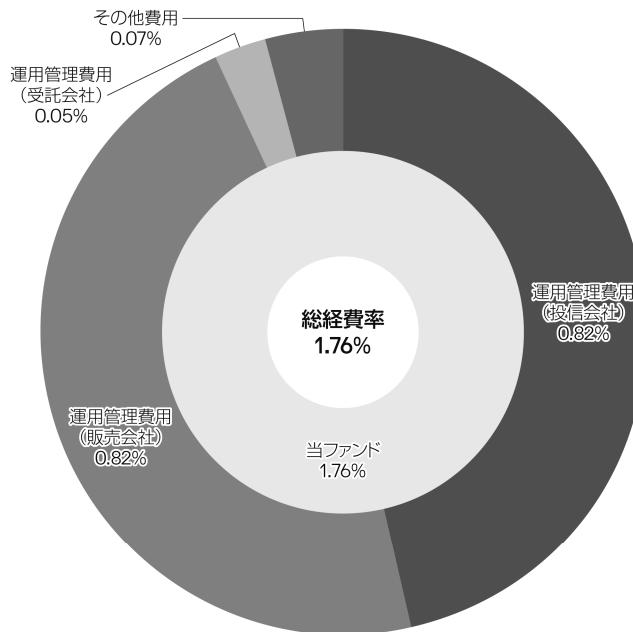
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.76%です。



(注)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月27日～2025年8月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第49期～第50期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 113,326	千円 669,460	千口 118,627	千円 706,729

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2025年2月27日～2025年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第49期～第50期	
	北米高配当株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額		3,312,120千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		12,901,010千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月27日～2025年8月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年2月27日～2025年8月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年2月27日～2025年8月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年8月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第48期末		第50期末	
	口 数	口 数	評 價 額	
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 1,300,003	千口 1,294,701	千円 8,137,978	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2025年8月26日現在)

項 目	第50期末	
	評 價 額	比 率
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千円 8,137,978	% 99.7
コール・ローン等、その他	26,679	0.3
投資信託財産総額	8,164,657	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(14,339,308千円)の投資信託財産総額(14,357,508千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=147.16円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第49期末		第50期末	
	2025年 5月26日現在		2025年 8月26日現在	
(A) 資産		円		円
北米高配当株式マザーファンド受益証券(評価額)	7,373,411,877		8,164,657,089	
未収入金	7,372,339,739		8,137,978,136	
1,072,138			26,678,953	
(B) 負債	32,709,287		60,763,665	
未払解約金	1,072,138		26,678,953	
未払信託報酬	31,205,433		33,771,093	
その他未払費用	431,716		313,619	
(C) 純資産総額(A-B)	7,340,702,590		8,103,893,424	
元本	8,217,742,513		8,102,624,136	
次期繰越損益金	△ 877,039,923		1,269,288	
(D) 受益権総口数	8,217,742,513口		8,102,624,136口	
1万口当たり基準価額(C/D)	8,933円		10,002円	

<注記事項>

期首元本額	8,066,543,723円	8,217,742,513円
期中追加設定元本額	458,606,212円	249,843,122円
期中一部解約元本額	307,407,422円	364,961,499円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	1,006,632円	1,089,394円
未払委託者報酬	30,198,801円	32,681,699円

○損益の状況

項 目	第49期	第50期
	2025年2月27日～ 2025年5月26日	2025年5月27日～ 2025年8月26日
(A) 有価証券売買損益	円	円
売買益	△ 641,134,890	883,399,086
売買損	12,480,382	911,850,041
(B) 信託報酬等	△ 653,615,272	△ 28,450,955
(C) 当期損益金 (A+B)	△ 31,637,149	△ 34,084,712
(D) 前期繰越損益金	△ 672,772,039	849,314,374
(E) 追加信託差損益金	△ 213,860,712	△ 847,885,528
(配当等相当額)	9,592,828	△ 159,558
(売買損益相当額)	(166,727,543)	(173,053,677)
(F) 計 (C+D+E)	(△ 157,134,715)	(△ 173,213,235)
(G) 収益分配金	△ 877,039,923	1,269,288
次期繰越損益金 (F+G)	0	0
追加信託差損益金	△ 877,039,923	1,269,288
(配当等相当額)	9,592,828	△ 159,558
(売買損益相当額)	(167,853,750)	(173,426,224)
分配準備積立金	(△ 158,260,922)	(△ 173,585,782)
繰越損益金	254,304,828	283,493,111
	△ 1,140,937,579	△ 282,064,265

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金あるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした信託から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために関する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 第49期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,130,890円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(167,853,750円)および分配準備積立金(241,173,938円)より分配対象収益は422,158,578円(10,000口当たり13円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第50期計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,301,792円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(173,426,224円)および分配準備積立金(243,191,319円)より分配対象収益は456,919,335円(10,000口当たり563円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第49期	第50期
受託者報酬	1,006,632円	1,089,394円
委託者報酬	30,198,801円	32,681,699円

○分配金のお知らせ

	第49期	第50期
1万口当たり分配金 (税込み)	0円	0円

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2025年8月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

＜約款変更のお知らせ＞

- ・2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。また、2025年5月24日付で、監査報酬金額の計算について上限の範囲内で調整可能とするため、信託約款に所要の変更を行っております。

JPM北米高配当・成長株ファンド (米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型)

運用報告書 (全体版)

第49期 (決算日: 2025年5月26日)
第50期 (決算日: 2025年8月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型)」は、去る8月26日に第50期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。信託財産が実質的に保有する米ドル建資産の額については為替ヘッジを行い、米ドルによる為替変動リスクを抑えます。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回(原則として2、5、8、11月の各26日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決算期 (分配額)	基準価額				Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	税分	込配 み金	期騰 落	中率				
41期(2023年5月26日)	円 8,812	円 0	% △6.7		25,306	% △4.6	% 101.0	% 336
42期(2023年8月28日)	9,074	0	3.0		26,423	4.4	100.2	— 357
43期(2023年11月27日)	8,941	0	△1.5		26,074	△1.3	97.0	— 338
44期(2024年2月26日)	9,495	0	6.2		28,220	8.2	95.0	— 339
45期(2024年5月27日)	9,564	0	0.7		28,839	2.2	94.7	— 220
46期(2024年8月26日)	9,925	0	3.8		29,937	3.8	94.5	— 210
47期(2024年11月26日)	10,194	400	6.7		31,842	6.4	100.2	— 202
48期(2025年2月26日)	9,787	0	△4.0		30,514	△4.2	93.5	— 197
49期(2025年5月26日)	9,233	0	△5.7		29,279	△4.0	94.8	— 186
50期(2025年8月26日)	9,906	0	7.3		31,344	7.1	95.1	— 192

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドにはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループ plc 及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。©LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell®」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		Russell 1000 Value 指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
		騰落率					
第49期	(期首) 2025年2月26日	円 9,787	% —	30,514	% —	% 93.5	% —
	2月末	9,732	△0.6	30,295	△0.7	93.4	—
	3月末	9,401	△3.9	29,455	△3.5	96.3	—
	4月末	9,107	△6.9	28,710	△5.9	92.5	—
	(期末) 2025年5月26日	9,233	△5.7	29,279	△4.0	94.8	—
第50期	(期首) 2025年5月26日	9,233	—	29,279	—	94.8	—
	5月末	9,345	1.2	29,640	1.2	95.1	—
	6月末	9,638	4.4	30,459	4.0	94.8	—
	7月末	9,747	5.6	30,922	5.6	97.5	—
	(期末) 2025年8月26日	9,906	7.3	31,344	7.1	95.1	—

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

- S&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)は上昇しました。
- ◆作成期首から2025年4月上旬にかけては、トランプ政権の関税政策の影響や、米国景気の先行きについての懸念が高まる中で、相互関税に伴う貿易面での各国と米国間の対立激化が嫌気され下落する場面もあったものの、4月下旬以降は相互関税の一部の90日間停止に加えて、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長解任についての懸念が後退したことなどが支援材料となり、上昇基調で推移しました。
- ◆作成期末にかけては、トランプ政権が一部の国・地域との貿易協定の合意を発表したことや米国の大型減税・歳出法案の成立が市場に好意的に受け入れられたことに加えて、市場予想を上回る内容の決算が多くの企業から発表されると、利下げ見通しの拡大も相まって、上昇基調で推移しました。

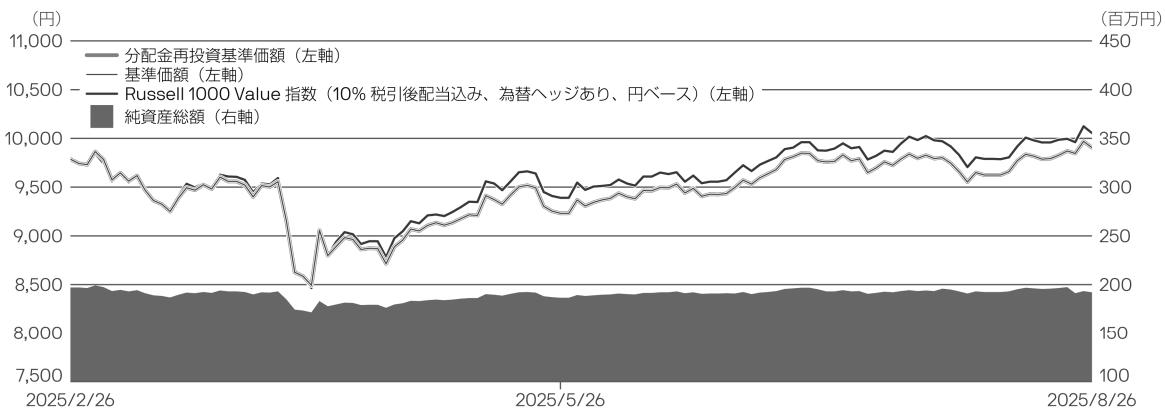
* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指標ではありません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は+1.2%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+3.2%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当作成期は、金融や情報技術セクターなどへの投資が奏功した一方、ヘルスケアや素材セクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、情報技術や一般消費財・サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、ヘルスケアやエネルギーセクターなどの投資比率は低下しました。

* 業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したもののが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当作成期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第49期	第50期
	2025年2月27日～ 2025年5月26日	2025年5月27日～ 2025年8月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	443	492

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

○今後の見通し

◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。米国株式市場では、FRBの利下げや貿易交渉の進展などに対する期待が支援材料となっていますが、世界的な地政学リスクや財政面での懸念の高まりなどを背景に市場の変動性が高まることも想定されます。引き続き確信度の高い銘柄に焦点を当て、魅力的な投資機会の追求に努めます。

○今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年2月27日～2025年8月26日)

項目	第49期～第50期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 80	% 0.845	(a)信託報酬=〔当座成期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投信会社)	(39)	(0.409)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(39)	(0.409)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b)売買委託手数料= $\frac{〔当座成期中の売買委託手数料〕}{〔当座成期中の平均受益権口数〕}$
(株式)	(0)	(0.004)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税= $\frac{〔当座成期中の有価証券取引税〕}{〔当座成期中の平均受益権口数〕}$
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他の費用	29	0.308	(d)その他費用= $\frac{〔当座成期中のその他費用〕}{〔当座成期中の平均受益権口数〕}$
(保管費用)	(28)	(0.294)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他の)	(0)	(0.003)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	109	1.157	
当座成期中の平均基準価額は、9,495円です。			

(注) 当座成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

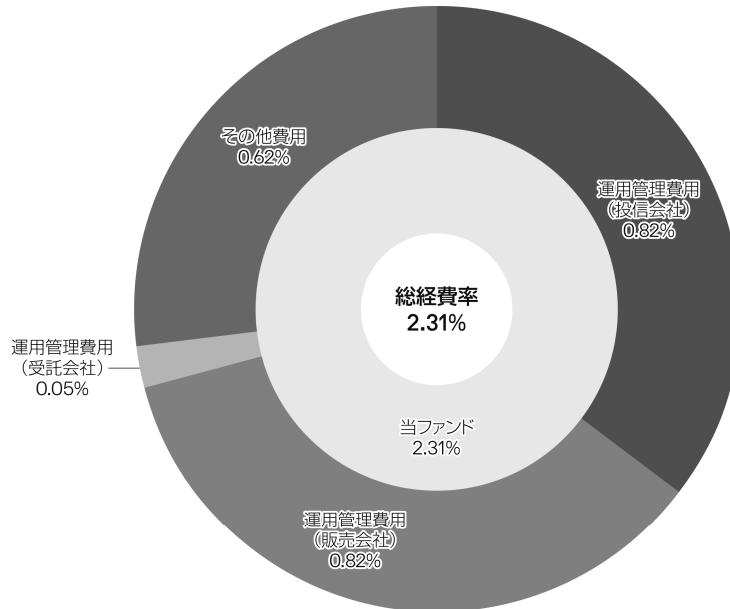
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当座成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.31%です。



(注)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月27日～2025年8月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第49期～第50期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 2,449	千円 14,295	千口 3,591	千円 21,820

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2025年2月27日～2025年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第49期～第50期	
	北米高配当株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額		3,312,120千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		12,901,010千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月27日～2025年8月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年2月27日～2025年8月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年2月27日～2025年8月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年8月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第48期末		第50期末	
	口 数	口 数	評 價 額	千円
北米高配当株式マザーファンド受益証券	31,922	30,780	193,475	193,475

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2025年8月26日現在)

項 目	第50期末	
	評 價 額	比 率
北米高配当株式マザーファンド受益証券	193,475	100.0
コール・ローン等、その他	2	0.0
投資信託財産総額	193,477	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当座成期末における外貨建純資産(14,339,308千円)の投資信託財産総額(14,357,508千円)に対する比率は99.99%です。

(注) 外貨建資産は、当座成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当座成期末における邦貨換算レートは1米ドル=147.16円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第49期末		第50期末	
	2025年5月26日現在	円	2025年8月26日現在	円
(A) 資産				
北米高配当株式マザーファンド受益証券(評価額)	393,258,601	円	406,056,677	円
未収入金	186,743,907		193,475,865	
(B) 負債				
未払金	206,514,694	円	212,580,812	円
未払解約金	206,657,703		213,834,648	
未払信託報酬	205,868,142	円	212,996,263	円
その他未払費用	591		—	
(C) 純資産総額(A-B)	778,945	円	827,737	円
元本	10,025		10,648	
次期繰越損益金	186,600,898	円	192,222,029	円
(D) 受益権総口数	202,105,860口	円	194,038,923口	円
1万口当たり基準価額(C/D)	9,233円		9,906円	

<注記事項>

期首元本額	201,335,711円	202,105,860円
期中追加設定元本額	1,919,596円	3,808,797円
期中一部解約元本額	1,149,447円	11,875,734円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	25,125円	26,701円
未払委託者報酬	753,820円	801,036円

○損益の状況

項目	第49期	第50期
	2025年2月27日～ 2025年5月26日	2025年5月27日～ 2025年8月26日
(A) 有価証券売買損益	円	円
売買益	△10,134,365	14,013,765
売買損	12,646,125	25,485,798
(B) 信託報酬等	△22,780,490	△11,472,033
(C) 当期損益金(A+B)	△1,021,080	△1,126,775
(D) 前期繰越損益金	△11,155,445	12,886,990
(E) 追加信託差損益金	△642,754	△11,112,634
(配当等相当額)	△3,706,763	△3,591,250
(売買損益相当額)	(△1,604,137)	(△1,677,175)
(F) 計(C+D+E)	(△5,310,900)	(△5,268,425)
(G) 収益分配金	△15,504,962	△1,816,894
次期繰越損益金(F+G)	0	0
追加信託差損益金	△15,504,962	△1,816,894
(配当等相当額)	△3,706,763	△3,591,250
(売買損益相当額)	(△1,607,507)	(△1,683,658)
分配準備積立金	(△5,314,270)	(△5,274,908)
繰越損益金	7,356,804	7,870,950
	△19,155,003	△6,096,594

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした信託から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するため必要する費用として純資産総額に年率0.5075%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 第49期計算期間末における費用控除後の配当等収益(87,029円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,607,507円)および分配準備積立金(7,269,775円)より分配対象収益は8,964,311円(10,000口当たり443円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第50期計算期間末における費用控除後の配当等収益(941,627円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,683,658円)および分配準備積立金(6,929,323円)より分配対象収益は9,554,608円(10,000口当たり492円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第49期	第50期
受託者報酬	25,125円	26,701円
委託者報酬	753,820円	801,036円

○分配金のお知らせ

	第49期	第50期
1万口当たり分配金(税込み)	0円	0円

課税上の取扱いについて

- 普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2025年8月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

＜約款変更のお知らせ＞

- ・2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。また、2025年5月24日付で、監査報酬金額の計算について上限の範囲内で調整可能とするため、信託約款に所要の変更を行っております。

JPM北米高配当・成長株ファンド (為替ヘッジなし、年2回決算型)

第 25 期 運用報告書 (全体版)

(決算日:2025年8月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)」は、去る8月26日に第25期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として2月26日、8月26日)に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」といいます。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 み 金	期 謄 落 率		
21期(2023年8月28日)	円 35,007	円 0	% 6.7	46,195	% 10.1	% 97.3
22期(2024年2月26日)	38,867	0	11.0	52,362	13.3	93.7
23期(2024年8月26日)	39,938	0	2.8	55,354	5.7	97.1
24期(2025年2月26日)	43,691	0	9.4	59,675	7.8	95.5
25期(2025年8月26日)	44,729	0	2.4	61,794	3.6	95.3

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループ plc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。©LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell®」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づき他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年2月26日	円 43,691	% —	59,675	% —	% 95.5
2月末	43,674	△ 0.0	59,616	△0.1	94.6
3月末	42,263	△ 3.3	58,302	△2.3	94.7
4月末	39,233	△10.2	53,970	△9.6	94.5
5月末	40,754	△ 6.7	56,695	△5.0	95.1
6月末	42,480	△ 2.8	58,633	△1.7	94.5
7月末	44,525	1.9	61,361	2.8	94.9
(期 末) 2025年8月26日	44,729	2.4	61,794	3.6	95.3

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

- S&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)は上昇しました。
- ◆期首から2025年4月上旬にかけては、トランプ政権の関税政策の影響や、米国景気の先行きについての懸念が高まる中で、相互関税に伴う貿易面での各国と米国間の対立激化が嫌気され下落する場面もあったものの、4月下旬以降は相互関税の一部の90日間停止に加えて、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長解任についての懸念が後退したことなどが支援材料となり、上昇基調で推移しました。
- ◆期末にかけては、トランプ政権が一部の国・地域との貿易協定の合意を発表したことや米国の大型減税・歳出法案の成立が市場に好意的に受け入れられたことに加えて、市場予想を上回る内容の決算が多く企業から発表されると、利下げ見通しの拡大も相まって、上昇基調で推移しました。

* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指標ではありません。

◎為替市況

為替市場では、当期において米ドルは対円で下落しました。期首から2025年4月にかけては米国の関税政策への警戒感からリスク回避の動きが強まり、ドルが売られ、米ドルは対円で下落しました。しかし、5月以降は米中貿易摩擦の緩和期待により米ドルが上昇し、また中東の地政学リスクが意識される中で安全資産として流動性の高い米ドルが選好されたほか、米国と各国の通商交渉合意などが支援材料となり、米ドルは対円で上昇基調で推移しました。その後は、トランプ大統領やジャクソンホール会議でのパウエル議長らの利下げを示唆するコメントを受け、米ドルは対円で下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は+2.4%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+3.2%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value 指数(10%税引後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で下落したことはマイナスに寄与したものの、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当期は、金融や情報技術セクターなどへの投資が奏功した一方、ヘルスケアや素材セクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、情報技術や一般消費財・サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、ヘルスケアやエネルギーセクターなどの投資比率は低下しました。

* 業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第25期	
	2025年2月27日～ 2025年8月26日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	34,729	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

○今後の見通し

◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。米国株式市場では、FRBの利下げや貿易交渉の進展などに対する期待が支援材料となっていますが、世界的な地政学リスクや財政面での懸念の高まりなどを背景に市場の変動性が高まることも想定されます。引き続き確信度の高い銘柄に焦点を当て、魅力的な投資機会の追求に努めます。

○今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年2月27日～2025年8月26日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 356	% 0.845	(a)信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投信会社)	(172)	(0.409)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(172)	(0.409)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(11)	(0.027)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.004	(b)売買委託手数料= $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
(株式)	(2)	(0.004)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税= $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他の費用	14	0.034	(d)その他費用= $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
(保管費用)	(10)	(0.024)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(4)	(0.008)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他の)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	372	0.883	
期中の平均基準価額は、42,154円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

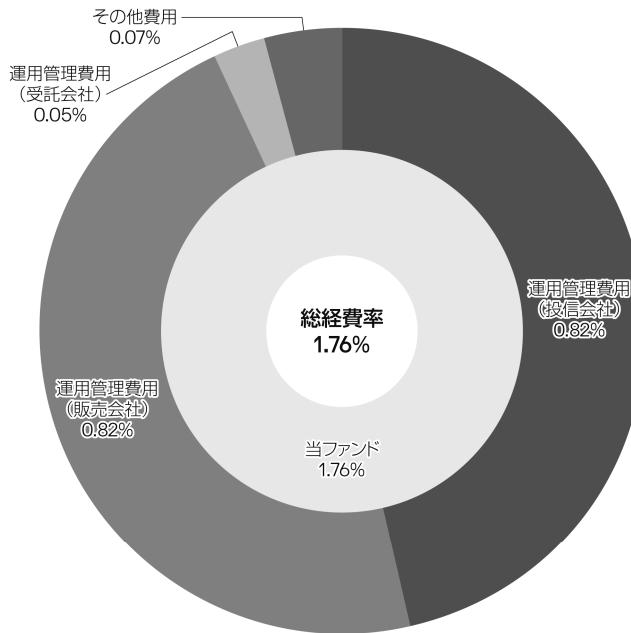
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.76%です。



(注)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月27日～2025年8月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千口	千円	千口	千円	千円
北米高配当株式マザーファンド受益証券	41,243	242,741	84,548	505,918

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2025年2月27日～2025年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	北米高配当株式マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	3,312,120千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,901,010千円
(c) 売買高比率 (a) ÷ (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月27日～2025年8月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年2月27日～2025年8月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年2月27日～2025年8月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年8月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	千円
北米高配当株式マザーファンド受益証券	960,362	917,056	5,764,251	5,764,251

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2025年8月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
北米高配当株式マザーファンド受益証券	5,764,251	99.3
コール・ローン等、その他	41,229	0.7
投資信託財産総額	5,805,480	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,339,308千円)の投資信託財産総額(14,357,508千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=147.16円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年8月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,805,480,907
北米高配当株式マザーファンド 受益証券(評価額)	5,764,251,782
未収入金	41,229,125
(B) 負債	88,287,219
未払解約金	41,229,125
未払信託報酬	46,536,923
その他未払費用	521,171
(C) 純資産総額(A-B)	5,717,193,688
元本	1,278,177,725
次期繰越損益金	4,439,015,963
(D) 受益権総口数	1,278,177,725口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,729円

<注記事項>

期首元本額	1,327,430,760円
期中追加設定元本額	57,686,815円
期中一部解約元本額	106,939,850円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	1,501,192円
未払委託者報酬	45,035,731円

○損益の状況

(2025年2月27日～2025年8月26日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	188,540,264
売買益	207,092,090
売買損	△ 18,551,826
(B) 信託報酬等	△ 47,058,094
(C) 当期損益金(A+B)	141,482,170
(D) 前期繰越損益金	1,832,480,601
(E) 追加信託差損益金	2,465,053,192
(配当等相当額)	(2,221,954,378)
(売買損益相当額)	(243,098,814)
(F) 計(C+D+E)	4,439,015,963
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	4,439,015,963
追加信託差損益金	2,465,053,192
(配当等相当額)	(2,222,534,230)
(売買損益相当額)	(242,518,962)
分配準備積立金	1,973,962,771

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指標に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(45,732,310円)、費用控除後の有価証券等損益額(95,749,860円)、信託約款に規定する収益調整金(2,465,053,192円)および分配準備積立金(1,832,480,601円)により分配対象収益は4,439,015,963円(10,000口当たり34,729円)ですが、当期末に分配した金額はありません。

(注) 当期末における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	1,501,192円
委託者報酬	45,035,731円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

課税上の取扱いについて

- 普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%）の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

※上記は2025年8月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

＜約款変更のお知らせ＞

- ・2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。また、2025年5月24日付で、監査報酬金額の計算について上限の範囲内で調整可能とするため、信託約款に所要の変更を行っております。

JPM北米高配当・成長株ファンド (米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)

第 25 期 運用報告書 (全体版)

(決算日: 2025年8月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)」は、去る8月26日に第25期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。信託財産が実質的に保有する米ドル建資産の額については為替ヘッジを行い、米ドルによる為替変動リスクを抑えます。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として2月26日、8月26日)に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 み 金	期 謄 落 率	期 謄 落 率		
21期(2023年8月28日)	円 20,467		円 0	% △3.9	% 26,423	% 100.6	% 661 百万円
22期(2024年2月26日)	21,413		0	4.6	28,220	6.8	95.2 — 1,216
23期(2024年8月26日)	22,850		0	6.7	29,937	6.1	97.8 — 191
24期(2025年2月26日)	23,401		0	2.4	30,514	1.9	93.9 — 181
25期(2025年8月26日)	23,686		0	1.2	31,344	2.7	95.5 — 191

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループ plc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。©LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell®」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づき他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額			Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	式
		騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2025年2月26日	円 23,401	% —	%	% 30,514	% —	% 93.9	% —
2月末	23,269	△0.6	△0.7	30,295	93.4	—	—
3月末	22,476	△4.0	△3.5	29,455	96.3	—	—
4月末	21,771	△7.0	△5.9	28,710	92.5	—	—
5月末	22,340	△4.5	△2.9	29,640	95.5	—	—
6月末	23,042	△1.5	△0.2	30,459	95.2	—	—
7月末	23,307	△0.4	1.3	30,922	97.7	—	—
(期 末) 2025年8月26日	23,686	1.2	2.7	31,344	95.5	—	—

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

- S&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)は上昇しました。
- ◆期首から2025年4月上旬にかけては、トランプ政権の関税政策の影響や、米国景気の先行きについての懸念が高まる中で、相互関税に伴う貿易面での各国と米国間の対立激化が嫌気され下落する場面もあったものの、4月下旬以降は相互関税の一部の90日間停止に加えて、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長解任についての懸念が後退したことなどが支援材料となり、上昇基調で推移しました。
- ◆期末にかけては、トランプ政権が一部の国・地域との貿易協定の合意を発表したことや米国の大型減税・歳出法案の成立が市場に好意的に受け入れられたことに加えて、市場予想を上回る内容の決算が多く企業から発表されると、利下げ見通しの拡大も相まって、上昇基調で推移しました。

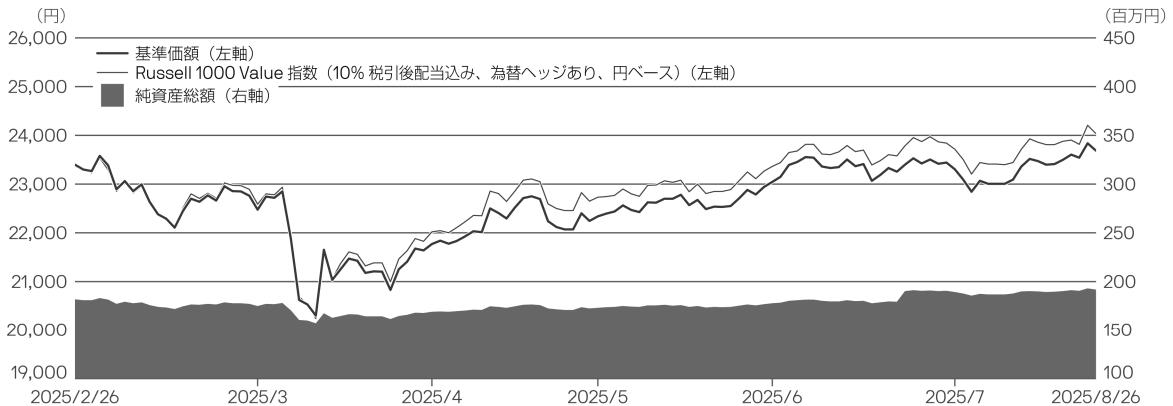
* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指標ではありません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は+1.2%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+3.2%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当期は、金融や情報技術セクターなどへの投資が奏功した一方、ヘルスケアや素材セクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、情報技術や一般消費財・サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、ヘルスケアやエネルギーセクターなどの投資比率は低下しました。

* 業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第25期	
	2025年2月27日～ 2025年8月26日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	13,686	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

○今後の見通し

◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。米国株式市場では、FRBの利下げや貿易交渉の進展などに対する期待が支援材料となっていますが、世界的な地政学リスクや財政面での懸念の高まりなどを背景に市場の変動性が高まることも想定されます。引き続き確信度の高い銘柄に焦点を当て、魅力的な投資機会の追求に努めます。

○今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年2月27日～2025年8月26日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 192	% 0.845	(a)信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投信会社)	(93)	(0.409)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(93)	(0.409)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(6)	(0.027)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b)売買委託手数料= $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
(株式)	(1)	(0.004)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税= $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他の費用	75	0.329	(d)その他費用= $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
(保管費用)	(71)	(0.315)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(2)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他の)	(1)	(0.003)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	268	1.178	
期中の平均基準価額は、22,700円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他の費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

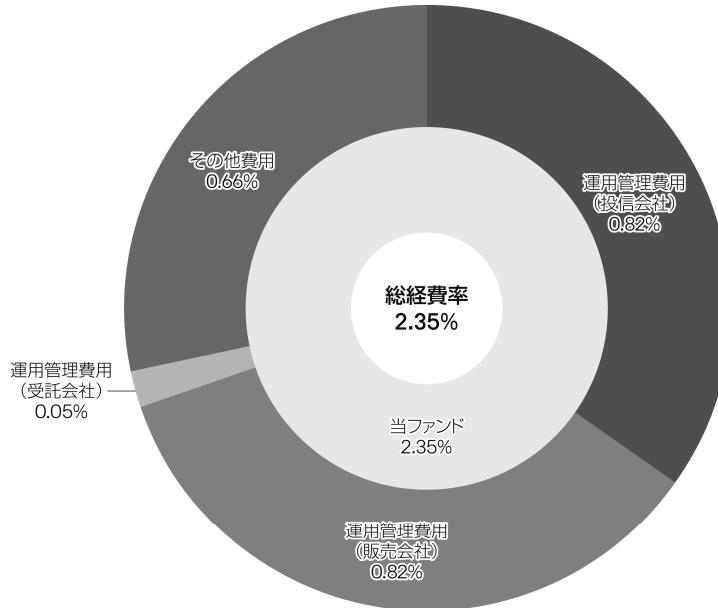
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.35%です。



(注)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月27日～2025年8月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
千口	千円	千口	千円	
北米高配当株式マザーファンド受益証券	3,916	23,185	2,661	15,870

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2025年2月27日～2025年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	北米高配当株式マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	3,312,120千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,901,010千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月27日～2025年8月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年2月27日～2025年8月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年2月27日～2025年8月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年8月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	千円
北米高配当株式マザーファンド受益証券	29,572	30,827	193,769	193,769

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2025年8月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
北米高配当株式マザーファンド受益証券	193,769	100.0
コール・ローン等、その他	15	0.0
投資信託財産総額	193,784	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(14,339,308千円)の投資信託財産総額(14,357,508千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=147.16円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年8月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	400,757,051
北米高配当株式マザーファンド受益証券(評価額)	193,769,880
未収入金	206,987,171
(B) 負債	208,950,163
未払金	207,423,200
未払解約金	12,728
未払信託報酬	1,495,002
その他未払費用	19,233
(C) 純資産額(A-B)	191,806,888
元本	80,977,916
次期繰越損益金	110,828,972
(D) 受益権総口数	80,977,916口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,686円

<注記事項>

期首元本額	77,646,998円
期中追加設定元本額	6,579,762円
期中一部解約元本額	3,248,844円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	48,233円
未払委託者報酬	1,446,769円

○損益の状況

(2025年2月27日～2025年8月26日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	4,594,119
売買益	20,737,526
売買損	△ 16,143,407
(B) 信託報酬等	△ 2,034,568
(C) 当期損益金(A+B)	2,559,551
(D) 前期繰越損益金	16,987,390
(E) 追加信託差損益金	91,282,031
(配当等相当額)	(91,149,745)
(売買損益相当額)	(132,286)
(F) 計(C+D+E)	110,828,972
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	110,828,972
追加信託差損益金	91,282,031
(配当等相当額)	(91,176,315)
(売買損益相当額)	(105,716)
分配準備積立金	19,546,941

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するためには、年率0.5075%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支払っています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,121,777円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,437,774円)、信託約款に規定する収益調整金(91,282,031円)および分配準備積立金(16,987,390円)より分配対象収益は110,828,972円(10,000口当たり13,686円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	48,233円
委託者報酬	1,446,769円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

課税上の取扱いについて

- 普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%）の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

※上記は2025年8月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

＜約款変更のお知らせ＞

- ・2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。また、2025年5月24日付で、監査報酬金額の計算について上限の範囲内で調整可能とするため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIM北米高配当株式 マザーファンド (適格機関投資家専用)

第37期 運用報告書

(決算日: 2025年8月26日)

(計算期間: 2025年2月27日 ~ 2025年8月26日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第37期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。
主要運用対象	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落率	中率			
33期(2023年8月28日)	円 47,585	% 7.6	% 44,610	10.1	96.5	百万円 15,363
34期(2024年2月26日)	53,247	11.9	50,566	13.4	92.9	— 15,738
35期(2024年8月26日)	55,197	3.7	53,455	5.7	96.2	— 12,881
36期(2025年2月26日)	60,909	10.3	57,628	7.8	94.7	— 14,142
37期(2025年8月26日)	62,856	3.2	59,674	3.6	94.5	— 14,289

(注) 株式先物比率は買建比率・売建比率です。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。©LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株式比率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年 2月 26日	円 60,909	% —	% —	94.7	% —
2月末	60,891	△0.0	57,571	△0.1	94.6
3月末	59,011	△3.1	56,302	△2.3	94.5
4月末	54,864	△9.9	52,118	△9.6	94.2
5月末	57,065	△6.3	54,750	△5.0	94.7
6月末	59,556	△2.2	56,622	△1.7	94.0
7月末	62,496	2.6	59,256	2.8	94.3
(期 末) 2025年 8月 26日	62,856	3.2	59,674	3.6	94.5

(注) 謙落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

○米国株式市況

S&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)は上昇しました。

◆期首から2025年4月上旬にかけては、トランプ政権の関税政策の影響や、米国景気の先行きについての懸念が高まる中で、相互関税に伴う貿易面での各国と米国間の対立激化が嫌気され下落する場面もあったものの、4月下旬以降は相互関税の一部の90日間停止に加えて、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長解任についての懸念が後退したことなどが支援材料となり、上昇基調で推移しました。

◆期末にかけては、トランプ政権が一部の国・地域との貿易協定の合意を発表したことや米国の大型減税・歳出法案の成立が市場に好意的に受け入れられたことに加えて、市場予想を上回る内容の決算が多く企業から発表されると、利下げ見通しの拡大も相まって、上昇基調で推移しました。

* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指標ではありません。

○為替市況

為替市場では、当期において米ドルは対円で下落しました。期首から2025年4月にかけては米国の関税政策への警戒感からリスク回避の動きが強まり、ドルが売られ、米ドルは対円で下落しました。しかし、5月以降は米中貿易摩擦の緩和期待により米ドルが上昇し、また中東の地政学リスクが意識される中で安全資産として流動性の高い米ドルが選好されたほか、米国と各国の通商交渉合意などが支援材料となり、米ドルは対円で上昇基調で推移しました。その後は、トランプ大統領やジャクソンホール会議でのパウエル議長らの利下げを示唆するコメントを受け、米ドルは対円で下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+3.2%となりました。



(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

当期は、金融や情報技術セクターなどへの投資が奏功した一方、ヘルスケアや素材セクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、情報技術や一般消費財・サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、ヘルスケアやエネルギーセクターなどの投資比率は低下しました。

* 業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。米国株式市場では、FRBの利下げや貿易交渉の進展などに対する期待が支援材料となっていますが、世界的な地政学リスクや財政面での懸念の高まりなどを背景に市場の変動性が高まることも想定されます。引き続き確信度の高い銘柄に焦点を当て、魅力的な投資機会の追求に努めます。

◎今後の運用方針

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年2月27日～2025年8月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 2	% 0.004
(株 式)	(2)	(0.004)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(b) 有 價 証 券 取 引 税	0	0.000
(株 式)	(0)	(0.000)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	14	0.024
(保 管 費 用)	(14)	(0.024)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	16	0.028
期中の平均基準価額は、58,980円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

○売買及び取引の状況

(2025年2月27日～2025年8月26日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 1,117	千米ドル 10,533	百株 1,095 (一)	千米ドル 12,065 (3)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	PROLOGIS INC-REIT	888	94	—	—
	AMERICAN TOWER CORP-REIT	2,561	549	—	—
	DIGITAL REALTY TRUST INC-REIT	1,536	238	—	—
	VENTAS INC-REIT	1,305	89	—	—
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC-REIT	—	—	2,718	196
小計		6,290	971	2,718	196

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率

(2025年2月27日～2025年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3,312,120千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,901,010千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月27日～2025年8月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年2月27日～2025年8月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年8月26日現在)

下記は、北米高配当株式マザーファンド全体(2,273,367千口)の内容です。

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)							
ABBOTT LABORATORIES	百株 98	百株 85	千米 1,124	千円 165,474	ヘルスケア機器・サービス		
AMERICAN EXPRESS COMPANY	57	50	1,607	236,501	金融サービス		
ACCENTURE PLC-CL A	11	11	295	43,558	ソフトウェア・サービス		
CHUBB LIMITED	20	18	506	74,464	保険		
CENCORA INC	18	18	541	79,676	ヘルスケア機器・サービス		
AIR PRODUCTS AND CHEMICALS INC	59	65	1,915	281,861	素材		
BECTON DICKINSON AND COMPANY	32	38	758	111,571	ヘルスケア機器・サービス		
BANK OF AMERICA CORP	581	581	2,876	423,294	銀行		
THE BANK OF NEW YORK MELLON CORPORATION	131	147	1,524	224,349	金融サービス		
BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	279	231	1,089	160,309	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
TRUIST FINANCIAL CORPORATION	273	—	—	—	銀行		
COCA-COLA COMPANY	141	141	975	143,523	食品・飲料・タバコ		
CHEVRON CORP	120	119	1,897	279,275	エネルギー		
CITIGROUP INC	—	82	780	114,889	銀行		
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	80	84	1,858	273,506	金融サービス		
CORNING INCORPORATED	120	155	1,037	152,716	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
CVS HEALTH CORPORATION	190	193	1,374	202,249	ヘルスケア機器・サービス		
CONOCOPHILLIPS	187	202	1,985	292,113	エネルギー		
CMS ENERGY CORP	84	97	700	103,101	公益事業		
DOVER CORPORATION	75	75	1,363	200,689	資本財		
DEERE & COMPANY	35	35	1,720	253,236	資本財		
DOMINION ENERGY INC	182	198	1,193	175,574	公益事業		
EXXON MOBIL CORPORATION	95	22	247	36,455	エネルギー		
EOG RESOURCES INC	100	108	1,323	194,725	エネルギー		
EATON CORP PLC	48	51	1,795	264,281	資本財		
NEXTERA ENERGY INC	138	138	1,040	153,049	公益事業		
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	—	127	908	133,711	金融サービス		
GENERAL DYNAMICS CORP	54	54	1,741	256,323	資本財		
THE GOLDMAN SACHS GROUP INC	19	18	1,343	197,762	金融サービス		
THE HERSHEY COMPANY	27	4	83	12,337	食品・飲料・タバコ		
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE COMPANY	266	459	1,036	152,560	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	45	14	322	47,463	資本財		
HOME DEPOT INC	35	37	1,531	225,410	一般消費財・サービス流通・小売		
INTL BUSINESS MACHINES CORP	18	15	378	55,705	ソフトウェア・サービス		
JOHNSON & JOHNSON	92	92	1,658	244,038	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
ELI LILLY AND COMPANY	4	7	534	78,687	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
LOWE'S COMPANIES INC	65	71	1,847	271,924	一般消費財・サービス流通・小売		

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
MCDONALD'S CORPORATION	51	51	1,621	238,562	消費者サービス		
MERCK & CO INC	64	115	983	144,699	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
MARSH & MCLENNAN COMPANIES INC	14	—	—	—	保険		
MORGAN STANLEY	129	106	1,572	231,426	金融サービス		
MEDTRONIC PLC	81	77	708	104,320	ヘルスケア機器・サービス		
NORTHROP GRUMMAN CORPORATION	8	—	—	—	資本財		
NORFOLK SOUTHERN CORP	67	58	1,613	237,413	運輸		
NIKE INC-CL B	31	88	699	102,933	耐久消費財・アパレル		
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	77	37	757	111,406	銀行		
PROCTER & GAMBLE CO	78	84	1,319	194,172	家庭用品・パーソナル用品		
PARKER HANNIFIN CORPORATION	14	13	1,008	148,396	資本財		
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	75	66	552	81,368	公益事業		
THE PROGRESSIVE CORPORATION	36	48	1,175	172,992	保険		
PEPSICO INC	39	47	708	104,247	食品・飲料・タバコ		
QUEST DIAGNOSTICS INCORPORATED	20	27	484	71,276	ヘルスケア機器・サービス		
REPUBLIC SERVICES INC	18	15	356	52,456	商業・専門サービス		
THE CHARLES SCHWAB CORPORATION	251	213	2,050	301,763	金融サービス		
3M CO	—	71	1,117	164,420	資本財		
THE TJX COMPANIES INC	104	97	1,318	194,077	一般消費財・サービス流通・小売り		
RTX CORPORATION	101	98	1,546	227,529	資本財		
UNITED PARCEL SERVICE INC-CL B	75	—	—	—	運輸		
UNITEDHEALTH GROUP INC	48	33	1,031	151,772	ヘルスケア機器・サービス		
UNION PACIFIC CORP	53	71	1,594	234,713	運輸		
VERIZON COMMUNICATIONS	137	160	711	104,727	電気通信サービス		
WALMART INC	116	116	1,122	165,127	生活必需品流通・小売り		
WELLS FARGO COMPANY	441	416	3,340	491,643	銀行		
XCEL ENERGY INC	122	122	895	131,748	公益事業		
YUM! BRANDS INC	37	37	551	81,169	消費者サービス		
ARTHUR J GALLAGHER & CO	33	37	1,113	163,914	保険		
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	131	128	2,150	316,448	食品・飲料・タバコ		
PACKAGING CORPORATION OF AMERICA	—	23	507	74,612	素材		
THE TRAVELERS COMPANIES INC	19	19	532	78,351	保険		
ABBVIE INC	93	58	1,217	179,165	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
ARES MANAGEMENT CORP-A	59	53	959	141,238	金融サービス		
BLACKSTONE INC	72	59	1,014	149,337	金融サービス		
BLACKROCK FUNDING INC/DE	7	6	723	106,425	金融サービス		
THE CIGNA GROUP	30	38	1,152	169,603	ヘルスケア機器・サービス		
APPLE INC	7	7	168	24,837	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
ANALOG DEVICES INC	69	60	1,536	226,127	半導体・半導体製造装置		
COMCAST CORP-CL A	394	424	1,444	212,513	メディア・娯楽		
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	101	141	875	128,883	食品・飲料・タバコ		
LAM RESEARCH CORPORATION	28	41	420	61,927	半導体・半導体製造装置		
MICROSOFT CORP	35	38	1,939	285,473	ソフトウェア・サービス		
MICROCHIP TECHNOLOGY INCORPORATED	75	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
NXP SEMICONDUCTORS NV	38	46	1,110	163,484	半導体・半導体製造装置		
TEXAS INSTRUMENTS INC	66	71	1,463	215,356	半導体・半導体製造装置		
CME GROUP INC	18	25	702	103,358	金融サービス		
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS PUBLIC LIMIT	76	60	985	144,998	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
合計	株数	・	金額	7,460	7,482	91,783	
銘柄	数	・	比率	81	80	<94.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に一印がある場合は細入れなしを表します。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末) 口数	当期末			比率	
		口数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			千円	千円		
(アメリカ)	口	口	千円	千円	%	
PROLOGIS INC-REIT	5,416	6,304	703	103,549	0.7	
AMERICAN TOWER CORP-REIT	—	2,561	540	79,566	0.6	
DIGITAL REALTY TRUST INC-REIT	1,356	2,892	479	70,587	0.5	
VENTAS INC-REIT	10,621	11,926	807	118,850	0.8	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC-REIT	2,718	—	—	—	—	
AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	1,861	1,861	357	52,655	0.4	
合計	口数・金額	21,972	25,544	2,889	425,210	
銘柄	口数・金額	5	5	—	<3.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくじ内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 口数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年8月26日現在)

項目	当期末		比率
	評価額	千円	
株式	13,506,803	千円	94.1
投資信託証券	425,210	千円	3.0
コール・ローン等、その他	425,495	千円	2.9
投資信託財産総額	14,357,508	千円	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(14,339,308千円)の投資信託財産総額(14,357,508千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=147.16円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	
コール・ローン等	14,496,487,341円
株式(評価額)	398,061,066
投資信託証券(評価額)	13,506,803,513
未収入金	425,210,153
未収配当金	153,509,723
未収利息	12,902,714
未収利息	172
(B) 負債	206,900,102
未払金	138,979,296
未払解約金	67,920,806
(C) 純資産総額(A-B)	14,289,587,239
元本	2,273,367,008
次期繰越損益金	12,016,220,231
(D) 受益権総口数	2,273,367,008口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,856円

<注記事項>

期首元本額	2,321,859,153円
期中追加設定元本額	160,935,972円
期中一部解約元本額	209,428,117円

元本の内訳

JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヶ月決算型)	1,294,701,880円
JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型)	30,780,811円
JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)	917,056,730円
JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)	30,827,587円

○損益の状況 (2025年2月27日～2025年8月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	148,989,952
受取配当金	141,103,966
受取利息	7,045,534
その他収益金	840,452
(B) 有価証券売買損益	302,401,313
売買益	1,026,404,079
売買損	△ 724,002,766
(C) その他費用等	△ 3,325,311
(D) 当期損益金(A+B+C)	448,065,954
(E) 前期繰越損益金	11,820,318,536
(F) 追加信託差損益金	788,746,607
(G) 解約差損益金	△ 1,040,910,866
(H) 計(D+E+F+G)	12,016,220,231
次期繰越損益金(H)	12,016,220,231

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

- 2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。